



情報の港 大垣市情報工房



発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 住吉燈台

# 第二回市議会定例会

## 一般会計補正予算など 十五議案を可決

- 一般会計補正予算 二件
- 特別会計補正予算 二件
- 総額 四十七百五十万円
- ◇予算関係 三件
- ◇条例関係 三件
- ◇人事案件 二件
- ◇意見書 五件
- ◇その他 三件

白噴井(じふんせい)広場・大手いこ井の泉



### 第二回市議会 定例会日程

- 六月七日 本会議 (提案説明)
- 十四日 本会議 (一般質問)
- 十五日 本会議 (一般質問)
- 十六日 建設委員会 経済委員会 厚生委員会 総務委員会
- 十七日 議会運営委員会
- 十八日 本会議

さる六月七日から十八日までの十二日間の会期で第二回定例会を開会し、平成十六年度大垣市一般会計補正予算、平成十六年度大垣市老人保健医療事業会計補正予算、大垣市部設置条例の制定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定、大垣市非常勤消防団員等損害補償条例の一部改正など十五議案を、慎重かつ活発な議論の中審議し、原案通り可決し、閉会しました。

#### 人事案件を先議

定例会の初日、人事案件二件を先議し、大垣市教育委員会委員に高田勝之氏(再任、今町一)の任命、大垣市固定資産評価審査委員会委員に早野正彦氏再任、松町の選任に同意しました。

#### 補正予算 一般会計

一般会計の総務費の企画費では、まちづくり市民活動支援センターの設置場所の変更に伴う、同センターの改修経費等四百五十万円を計上。

農林水産業費の農業費では、ぎふクリーン農業生産流通総合整備事業として、安全・安心・健康な農産物の安定供給を推進するため、コンパインの導入経費に対し五百六十三万円を補助するもの。

教育費の教育研修費では、小学校の教育相談体制の充実を図る調査研究事業として、小学校四校に子どもと親の相談員を設置するため、百四十二万円を計上。

生涯学習費では、家庭教育支援の充実を図るため、子育てサポーターのリーダー養成や、家庭教育に関する学習機会の提供を推進する家庭教育支援総合推進事業に三百九十五万円を計上。

#### 特別会計

小中学校体育振興費では、家庭や地域と連携し、小学生の健康・体力の向上を図るため、指定推進校による研究実践を行う健康・体力づくり推進事業に七十万円を計上。

#### 条例関係

大垣市部設置条例の制定に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について部設置条例の制定の趣旨に合わせ、関係する条例について規定の整備を図るため、所要の改正を行うもの。

大垣市非常勤消防団員等損害補償条例の一部改正について  
非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い、補償基礎額の引下げ等を行うもの。  
大垣市非常勤消防団員退職報償金支給条例の一部改正について  
消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律施行令の改正に伴い、非常勤消防団員の処遇改善を図るため、退職報償金の額を引き上げるもの。

#### 意見書

- ・介護予防対策の拡充を求めめる意見書
- ・若年者雇用政策の拡充を求めめる意見書
- ・地方分権を確立するため真の三位一体改革の実現を求めめる意見書
- ・地球温暖化防止のための森林吸収源対策の確実な推進を求めめる意見書
- ・教育基本法の早期改正を求めめる意見書

#### その他

市道路線の認定については、県道南波大垣線の市への移管等に伴い、安井大井三号線ほか十一路線を認定するもの。  
市道路線の廃止については、県道大垣環状線の米野工区の供用開始等に伴い、古宮築捨一号線ほか一路線を廃止するもの。  
委託協定の締結については、浄化センターにおける老朽化した水処理施設の改築更新工事に係る委託協定を締結するもの。



# 一般質問

## 六月十四日、十五日の二日間にわたり一般質問を行いました。

### 財政について

**質問**…平成十六年度予算は全体で千四百五十五億四千万円である。社会状況も一刻一刻変化してきているが、財政面の現状はどうか。

**答弁**…平成十六年度予算のうち、年度間の財源の不均衡を調整するための基金では、平成十五年度末の残高が二十九億八千四百万円、平成十六年度予算において八億円の繰り入れを計上している。現計予算上は、今年度末には約二十二億円となる見込みである。今後の補正予算の一般財源としては、主に予算上留保している繰越金三億千万円余で措置していきたいが、合併準備経費等については、市税等の収入状況が厳しい財政環境であり、財政調整基金の取り崩しが必要となると考えている。

平成十四年度末の市債残高は、一般会計四百八十二億二千万円、特別会計三百六十九億四千万円、企業会

### 芭蕉生誕二百六十年記念事業の現況について

計九十億千万円で、全会計では九百四十一億七千万円となっている。また、大垣市が債務保証している大垣市土地開発公社の借入金については、平成十四年度末残高は百九十九億七千万円となっている。

### 芭蕉生誕二百六十年記念事業の現況について

**質問**…事業開始から二カ月が経過したが、盛り上がりがいま一歩感じとれない。短期間での計画のため、十五万市民に響いていないのではないかと。例えば、芭蕉水御膳については、協賛店が独自の料理名で販売され、一瞬とまどいを感じる。

**答弁**…三百六十年祭は、現在、大垣商工会議所を初め、文化団体、青年団体、市民活動団体など三十を超える団体の協働で、十六の実行委員会などにおいて実

計九十億千万円で、全会計では九百四十一億七千万円となっている。また、大垣市が債務保証している大垣市土地開発公社の借入金については、平成十四年度末残高は百九十九億七千万円となっている。

実施の策定を進めている。各事業については、広報のおおがきによるリーフレットの全戸配布や、JR大垣駅改札口・市庁舎正面に横断幕を掲げるなどPRに努めており、今後も、あらゆる広報媒体を活用し、市内外への広報活動を進めていきたい。

また、大垣の新しい名物料理として誕生した芭蕉水御膳は、大垣商工会議所が中心となり開発したもので、「芭蕉水豆腐」をはじめ、「芭蕉・元禄」「美濃大垣」をキーワードに、地元食材やそれぞれの店の個性を生かすよう工夫され、今年四月から販売されている。各店では、毎月一回開催される参加飲食店会議において、検討を重ねられ、現在、開発中の夏メニューや秋メニューに反映させようとする準備が進められている。市としても、大垣商工会議所と連携を図りながら、サービス向上や販売促進の仕組みづくりの支援に努めていきたい。

芭蕉生誕二百六十年祭を通じて、芭蕉を取り巻く歴史・文化、芸術の再発見と交流産業の振興、中心市街地の活性化に向け、市民とともに全力で取り組んでいきたい。

芭蕉水御膳のパッケージ



### 適正な人事管理と交通事故抑止対策

**質問**…職員の交通違反は上司に報告義務がないものもあるため、その全体が把握できない。交通事故が多発している大垣市から一件でも減少させるためにも、SDカード（運転記録証明書）の活用により、市職員の人事管理と交通事故抑止もあわせて実施してはどうか。

**答弁**…職員の交通事故防止対策については、これまで各所属に交通安全指導者、公用車配属の所属に安全運転管理者及び車両責任者を置き、当該職員を対象に毎年講習会を実施するほか、各職場でセーフティー・コンテストに参加するなど、公私にわたり交通安全意識・交通マナーの向上を目指してきた。特に、契約課車両係やクリーンセンターなど、運転を業務とする職場では、安全運転の意識を高め、交通事故を防止するため、朝礼の際に上司が運転免許証を確認した上で業務を開始するなど、交通安全教育の推進に努めている。

事業所等で一括して代理申請する運転記録証明書の活用は、交通事故防止に向け、さらに職員の意識を高める有効な方法の一つであり、必要性は認識している。一方で、個人のプライバシーに関わるため、職員個々の了承を得た上での申請手続や、予算的な課題を解決することも必要とな

り、実施に向けては慎重な対応が求められ、今後の検討課題としたい。今後とも、職員に対しては、交通法規の遵守と交通事故防止に対する認識をさらに高めるため、研修等の機会を通じて、交通安全教育の一層の徹底を図り、公務員として市民の模範となるよう指導していく。

### 大垣市文化芸術振興条例の制定について

**質問**…市民が、より文化芸術に親しみ、生活に生かすよう文化芸術振興条例を制定し、教育・文化・芸術団体が活動しやすい環境づくり、助成金制度の実施を望む。文化振興施策についての基本方針、施策、市民会議など、先進都市を調査研究し、制定いただきたい。

**答弁**…平成十三年、議員立法により文化芸術振興基本法が制定され、文化芸術の振興に関して、基本理念や各自自治体としての責務が挙げられている。これを受け、他市においては、既に条例等を制定しているところもある。

本市は、文化芸術性の高い文教都市として発展し、文化芸術が心豊かな市民生活及び活力ある社会に大きく寄与してきたことは十分認識している。条例制定によって、その方向性を示唆し、市の独自性を生み出す基本方針を設定することは大変重要であり、地域の市民の自主性及

び創造性が育成され、文化活動を支える体制が整備されることは意義のあることと考えている。今後は、先進市等の事例を参考にしながら調査研究し、制定に向けて検討していきたいと考えている。

市民創作ミュージカル



### 子供たちの安全対策について

**質問**…長崎の佐世保での小学生による学校内での殺人事件は、大変ショッキングな出来事であり、同世代の子どもを持つ保護者は大変な不安を抱えている。電子メールの会話が引き金となった事件として、早くからIT学習の推進を行っている本市としての対策は。

**答弁**…長崎県の小学校内で起きた殺害事件は、想像を絶する、あつてはならない痛ましい事件である。このような事件を前提とした対応は、現在まで整備されておらず、これを機に、本市では安全で安心できる学校づくりのための通達を出し、生命の大切さ、不慮の事故に対する対応、刃物等の保管・管理、情報モラル

の育成等、五項目について、校長会、教頭会、生徒指導委員会並びにPTA等にその趣旨を説明し、周知徹底を図ったところである。この種の問題は学校だけで対応できる問題ではなく、家庭や地域での日頃のしつけ、教育が大きな要素となっているので、今後この三位一体の連携強化に努めていきたい。

### 問題行動に対する地域における行動連携推進事業について

**質問**…携帯電話、パソコン等の普及による情報のはんらん、活動範囲の広域化など、子供を取り巻く環境が複雑化し、少年犯罪の報道が後を絶たない中、今年度から市で実施する「サポートチーム等地域支援システムづくり」と「自立支援教室の設置」の二事業について、その内容と進捗状況はどうか。

**答弁**…問題行動に対する地域における行動連携推進事業は、文科科学省の指定により、平成十六年度から二カ年にわたり調査研究を行うもので、サポートチーム等地域支援システムづくり事業「自立支援教室」の二つの事業に分かれて構成されている。「サポートチーム等地域支援システムづくり事業」は、児童生徒が学校内で問題行動を起こした場合に対応する事業であり、地域ボランティアの実務担当者が中心となり、PTA、主任

児童委員、保護司等の地域代表者や子ども相談センター、補導センター、スクールカウンセラー、学校職員、教育委員会指導主事及び教育研究所員も加わり、対象となる児童生徒に関する情報交換を行い、学習指導や教育相談等の指導援助を行うものである。この事業については、既にサポートチーム連絡協議会を開催し、スクールカウンセラーから見通しの効いた専門的な指導をいただいております。その活動を推進していきたい。

「自立支援教室の設置事業」は、不登校児童生徒の中でも遊び・非行型傾向のある児童生徒を対象とした事業で、事業の組織は、学校、西濃教育振興事務所、子ども相談センター、生活安全課、青年の家、教育委員会等で構成され、地域にある施設内に自立支援教室を開設し、対象となる児童生徒に見合うプログラムを作成し、学校復帰を目指して指導援助を行うものである。

既に第一回運営協議会を開催し、趣旨説明、及び対象となる児童生徒や活動計画の見直しについて検討を行っており、デイキャンプや軽スポーツ等の体験活動から得られた充実感を味わわせることにより、児童生徒の学校復帰を目指している。

### 大垣市と土地開発公社の塩漬け土地について

**質問**… 取得後五年以上事業化しない土地を塩漬け土地と言ひ、土地開発公社の支払い金利は、一日約六十

万円、年約二億円である。土地開発公社の現況と健全化計画の進捗状況はどうか。

**答弁**… 土地開発公社の現況は、平成十四年度末の保有土地は総面積約三十四万八千五百平方メートル、簿価額百九十七億五千五百六十万円、借入金百九十九億七千七百円。そのうち五年以上十年未満の保有地は面積約十一万二千九百平方メートル、簿価額百八億千九百五十万円、十年以上の保有地は面積約十二万三千平方メートル、簿価額五十二億九千九百五十万円である。

土地の価格が依然として下落している中、市が購入する際の簿価額の増加を抑えるため、借入利率の見直しを行い、平成十四年度は平均借入利率一・〇九で、平成十二年度と比べ〇・一八ポイントの引き下げを図った。今後とも、引き続き借入方法の見直し等を行い、借入利率の引き下げに努力していきたい。

土地開発公社の経営健全化計画については、公社保有の債務保証対象土地の処分計画、保有土地の暫定利用、不土地利用等の民間売却の促進などを定め、削減に努力している。平成十四年度末までの進捗状況は、削減目標額二十四億八千二百万円に対し、実行額は二十億三千四百万円、達成率は約八十二パーセントとなってい

る。また、新たな土地の取得については、公有財産等運用委員会に諮り、短期間で確実に事業化でき、かつ予算措置が可能な土地としている。

市所有土地の普通財産については、競輪場、山林を除き、十四年度末で、約十七万七千平方メートルとなり、その内訳は自治会等への貸付地八万五千平方メートル、空地八万四千平方メートル、その他八千平方メートルである。空地八万四千平方メートルのうち、ため池、河川の廃川敷を除き、行政目的での使用の可能性のない一万七千平方メートルについては、現況等を勘案し、売却可能な土地については、現在、売却の準備を進めている。また、売却できない土地については、地元自治会等へ貸し付けするなど、有効活用できるように努めていきたい。

### 行政と住民の協働による地域の連帯について

**質問**… 現在の厳しい財政と、急激な少子高齢化時代に対応する解決策の一つは、希薄になったと言われている地域コミュニティの再生を図ることである。

地元の諸作業を行政任せでなく、自分たちで汗を出してやることで地域の連帯感が生まれてくる。行政が支援するルールをつくってはどうか。

**答弁**… 市民の価値観やライフスタイルの多様化などから、個々の能力を生かした社会参加や地域への貢献意

識が高まっている。市では、個性豊かで活力ある地域づくりを進めるため、官・民が一体となり、お互いがよきパートナーとしての役割を果たす地域協働社会を今年度の重要政策課題として掲げている。この事業として、さわやかみまもりEYE活動や違反広告物の除却、コミュニティガーデンの整備、学校や地域でのピクトブづくりなどに取り組んでいる。

また、道路、水路の維持管理についても、従来より側溝の清掃や水路のしゅんせつなど、市民の協力をいただいている。

### 生活犯罪の防止について

**質問**… 生活・街頭犯罪は減少してはいるが、不良行為少年の平成十五年年度補導人数は、前年度比六割増となっている。安全・安心のまちづくりがより一層推進されるよう市民・警察・学校のネットワークを構築する必要があり、連絡協議会の設置を強く要望する。

**答弁**… 生活犯罪の防止を目指す団体として、大垣市生活安全対策協議会、さわやかみまもりEYE、岐阜県の安全・安心まちづくりボランティア、セーフティチーム・大垣などがある。

大垣市生活安全対策協議会は、条例により構成員が定められており、さわやかみまもりEYEは、個人や団体の自由な参加と活動ができ、岐阜県の安全・安心ま

ちづくりボランティアは、団体の自由参加で、セーフティチーム・大垣は、発足当時の構成員に制限がある。これらの団体は、運営方針や参加者の思いが異なっているが、その力を合わせることによって犯罪の抑止効果が上がると考えられる。今後、関係者のご意見を伺いながら検討していきたい。



さわやかみまもりEYE。

### 留守家庭児童教室の児童受け入れの拡大について

**質問**… 現在、留守家庭児童教室では、小学校三年生までの児童を対象としているが、障害児の家族から、子供を一人で帰宅させ、留守番をさせるのは心配であり、小学校卒業までの対応を強く要望されている。そのような家庭に配慮し、受け入れの拡大ができないか。

**答弁**… 留守家庭児童教室の対象児童は、国の実施要綱によると、保護者が労働等により昼間家庭にいない、原則小学校一年生から三年生に就学している児童であるが、その他健全育成上指導を要する児童について

は、「一部に十歳を超える児童を加えることができる」と規定されている。平成十六年四月現在の入室者は、幼稚園児百七十九人、小学校一年生から三年生までの児童六百八十七人の合計八百六十六人、そのうち、障害を持つている児童は八人である。小学校四年生以上の障害児の受け入れについては、障害児指導を行うことができる指導員の確保等を考え、障害の内容を十分踏まえ検討していきたい。

### カネボウ跡地問題について

**質問**… カネボウ繊維株式会社大垣工場の閉鎖が公表された。雇用問題もあり、継続を望むところだが、跡地を市が購入し、再分譲して新しい企業誘致も視野に入れるべきと考えるがどうか。

**答弁**… カネボウ繊維株式会社大垣工場は、大正三年の創業以来、約九十年にわたって、本市の地場産業のシンボリックな存在として、地域経済の発展に貢献してきた。このたびの株式会社社産業再生機構の支援決定のうち、大垣工場を含めた天然繊維事業については、早期に売却先を探し、売却先が見つからない場合は清算を行っていくことと位置づけられたことは、まことに残念である。

六月十日には、関係者と大阪の本社に出向き、従業員の処遇を初め、今後の課題に適切な対応を求め

要望をしてきた。雇用対策については、県、関係機関と連携を密にし、万全を期したいと考えている。大垣工場については、現在、譲渡先を模索している状況にあることから、その動向を見守っていきたい。

また、工場跡地を市が購入し、新たな企業に分譲することについては、企業誘致を図る上で、一つの戦略であろうが、現状では難しいと考えている。



カネボウ

### 市営駐車場の有効利用について

**質問**… 現在、一日十三パーセントしか利用されていない東外側・清水の駐車場を、市民の安全と中心市街地の活性化に役立ててはどうか。

東外側駐車場の一時無料無料化と両駐車場の夜間定期を安く設定して、違法駐車をなくし、夜間の中心市街地の活性化と安全に通行できる歩道を確保するとともに、駐車場収益の向上に取り組んで。

**答弁**… 現在、東外側駐車場の利用状況は、利用者の二、面につづく

割程度が一時間以内の利用である。入庫から最初の1時間を無料化した場合、現在の駐車時間別台数から使用料を試算したところ約二割から三割程度減少する結果となる。東外側及び清水駐車場の夜間定期については、十九時から翌日七時まで有効な定期を、一カ月一台八千四百円で発行している。一時間無料化や新たな夜間定期の設定については、利用状況や収益への影響、現行の駐車場機器での対応可能な方法など、検討が必要となる。

### 市民病院の看護体制について

**質問**・看護師数が減少し続けており、十分な看護体制が成り立っているか疑問がある。

市民病院の認識と具体的な対策について尋ねたい。

**答弁**・平成十六年版看護白書によると、病院看護師の平均離職率は十一・六パーセントあり、年々離職率が上昇する傾向にある。市民病院における過去三カ年の平均離職率は十一・三パーセントで、退職の主な理由は、結婚・出産である。本年四月一日現在、当院の看護師数は六百六十二人で、昨年に比べ七人、平成十一年に比べると十二人の減となっている。現在、入院患者二人に対して、一人の看護師が看護に当たる二対一の看護体制を維持しているが、重症患者の増加や、看護サービスの向上に対応するため、看護師の増員が必要であると認識している。

今年度からカルテ・フィルム等の搬送や整理を委託業者に切りかえたり、定年退職した看護師を嘱託採用するなど、看護師業務の軽減に取り組んでおり、中途採用による補充の実施、就職ガイダンスやインターネットによる啓発、看護学生の実習時における啓発などを積極的にしている。今後は、来年度の募集を八十人程度に増員するとともに、求人情報雑誌への掲載、さらに看護師業務を軽減できる施策などを検討し、良質な看護サービスの提供に、努めていきたい。

### 治水について

**質問**・漏水、堤防高、堤防断面不足など、大雨のときに注意を要する重要水防箇所として岐阜県水防計画で七十一箇所が指定されている。現在行われている河川改修でどれだけ解消されるのか。

**答弁**・岐阜県水防計画で指定されている重要水防箇所は、洪水による被害を未然に防ぐため、河川管理者が洪水時に、水防上特に注意を要し、河川巡視を行うとともに、水防団による水防活動とあわせて対応する箇所である。その解消については、将来計画規模の河川改修が実施され、さらに安全が確認されないと難しいと聞いている。今後とも、この地域の治水対策が推進されるよう、国土交通省・県等関係機関に要望していく。

### 平成十六年度編集委員の紹介

議会活動を市民の皆さんに、直接お伝えするため、大垣市議会だよりを発行しています。市民の皆さんのご意見や、ご要望をいただきたいながら、より良い紙面づくりに努めてまいります。

- 委員長 岡本 敏美
- 副委員長 丸山 新吾
- 委員 野村 いちえい
- 委員 石田 仁
- 委員 川上 孝浩
- 委員 笹田 トヨ子
- 委員 中沢 清子

### 会議録がご覧いただけます

本紙に掲載された質問・答弁等の詳しい内容については、会議録 図書館、市政情報コーナー、議会事務局などに8月下旬発行予定をご覧になるか市議会のホームページアドレス <http://www.city.ogaki.gifu.jp/sigikai/> でもご覧いただけます。

## 永年の功績をたたえ 永年在職議員表彰の伝達

去る六月七日、第二回市議会定例会開会に当たり、全国市議会議長会の永年在職議員表彰の伝達があり、野村議長から表彰状が伝達されました。

### 特別表彰

二十五年以上

高畑 正 議員

### あなたも本会議を傍聴してみませんか。

傍聴する前に傍聴人受付簿に住所、氏名、年齢をご記入ください。

- ・傍聴される方は、直接市庁舎4階の傍聴席へお越しください。
- ・傍聴席は、75席(うち、車いす席4席)

#### ～傍聴者に守っていただくこと～

- 議場内の言論に拍手等で可否表明をしない。
- はち巻き、腕章、帽子等を着用しない。
- 飲食や喫煙をしない。
- 議長の許可なく写真撮影や録音をしない。
- 会議の妨害をしない。
- 携帯電話の電源は入れない。

※団体で傍聴を希望される方は、事前に議会事務局へご連絡ください。(議会事務局/電話81-4111 内線734)

# 委員会構成

特別委員会	
市民病院に関する委員会(7人)	大垣駅周辺整備に関する委員会(7人)
委員長 工藤 弘	委員長 岡田まさあき
副委員長 野村いちえい	副委員長 川上孝浩
委員 中沢清子	委員 小倉嘉美
" 富田せいじ	" 岡本敏美
" 岡田昭三	" 岩井哲二
" 長澤忠男	" 丸山新吾
" 山岸昭次	" 桐山勝巳
中心都市再生に関する委員会(7人)	合併に関する委員会(7人)
委員長 横山幸司	委員長 高畑正
副委員長 笹田トヨ子	副委員長 吉川勝
委員 石田仁	委員 野田のりお
" 加納賢次郎	" 木村文彦
" 石川まさと	" 野村弘
" 高橋滋	" 津汲仁
" 鈴木陸平	" 林 新太郎

議会運営委員会(9人)	
委員長 津汲 仁	
副委員長 桐山勝巳	
委員 石田 仁	
" 野田のりお	
" 小倉嘉美	
" 岡本敏美	
" 丸山新吾	
" 中沢清子	
" 林 新太郎	

常任委員会	
総務委員会(7人)	厚生委員会(7人)
委員長 鈴木陸平	委員長 岡本敏美
副委員長 中沢清子	副委員長 川上孝浩
委員 野村いちえい	委員 笹田トヨ子
" 加納賢次郎	" 石川まさと
" 岩井哲二	" 丸山新吾
" 富田せいじ	" 岡田まさあき
" 岡田昭三	" 津汲仁
経済委員会(7人)	建設委員会(7人)
委員長 吉川勝	委員長 長澤忠男
副委員長 石田仁	副委員長 野田のりお
委員 工藤弘	委員 小倉嘉美
" 横山幸司	" 木村文彦
" 林 新太郎	" 高橋滋
" 高畑正	" 野村弘
" 山岸昭次	" 桐山勝巳